

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第191期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社 I H I （旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）
【英訳名】	I H I Corporation （旧英訳名 Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山 田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山 田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

(注) 平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会の決議により、平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第189期中	第190期中	第191期中	第189期	第190期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高	(百万円)	459,303	517,531	546,401	1,127,075	1,221,016
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△11,681	△10,315	△59,743	15,908	△8,732
中間(当期)純損失(△)又は 当期純利益	(百万円)	△17,857	△10,095	△37,257	5,283	△4,593
純資産額	(百万円)	143,257	169,886	191,993	169,237	227,047
総資産額	(百万円)	1,357,784	1,471,072	1,535,308	1,461,796	1,536,078
1株当たり純資産額	(円)	110.35	118.38	120.54	130.36	144.70
1株当たり中間(当期) 純損失(△)金額 又は当期純利益金額	(円)	△13.75	△7.78	△25.40	3.93	△3.46
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	10.6	10.4	11.5	11.6	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,851	2,619	△20,203	3,498	36,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,699	△45,476	△13,587	3,386	△57,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,096	2,781	△2,513	△12,743	13,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	86,446	97,645	95,241	137,382	129,939
従業員数	(人)	22,306	23,562	23,702	23,364	23,190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第190期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。また、第191期中の中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため記載していない。

3 金額は単位未満を四捨五入表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、第190期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期中	第190期中	第191期中	第189期	第190期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	238,064	261,853	267,888	612,795	642,490
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△8,696	△13,312	△64,426	12,577	△11,958
中間(当期)純損失(△)又 は当期純利益 (百万円)	△17,229	△13,517	△38,681	4,006	△15,038
資本金 (百万円)	64,924	64,924	95,762	64,924	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,298,495	1,467,058	1,298,495	1,467,058
純資産額 (百万円)	119,343	126,981	139,377	146,309	184,435
総資産額 (百万円)	882,345	959,846	997,484	965,299	1,000,424
1株当たり純資産額 (円)	91.93	97.81	94.95	112.70	125.75
1株当たり中間(当期) 純損失(△)金額 (円) 又は当期純利益金額	△13.27	△10.41	△26.37	3.09	△11.34
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.0	4.0
自己資本比率 (%)	13.5	13.2	14.0	15.2	18.4
従業員数 (人)	7,193	6,866	7,225	6,866	6,864

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第190期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。また、第191期中の中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、第190期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

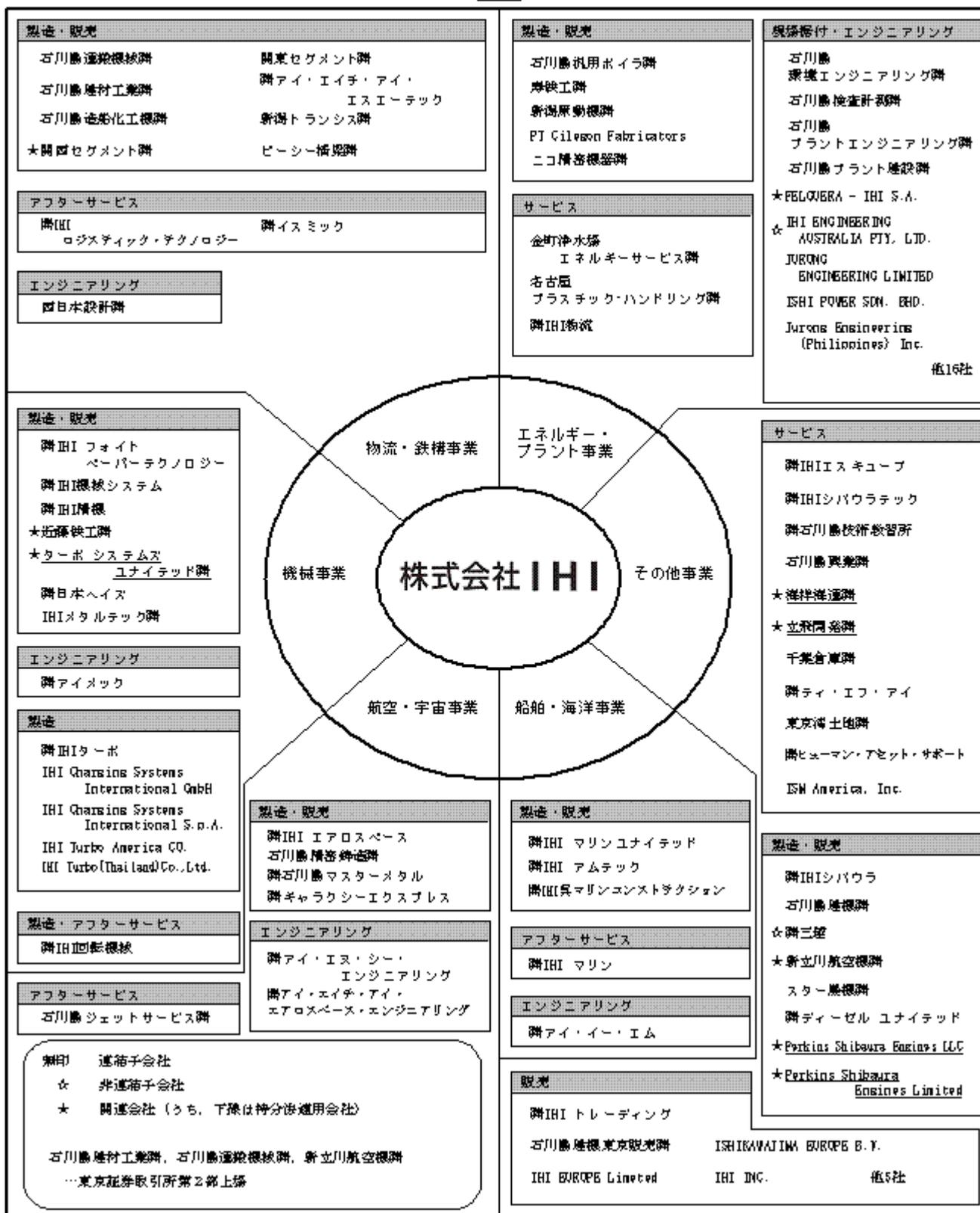
当社及び当社関係会社(子会社132社及び関連会社43社)は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業及びその他の事業の6つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業部門における主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

[主な事業内容]

次の品目とその部品並びにこれに関連する総合設備の設計・製造・売買・賃貸借・据付・修理・保守・保全に関する事業を行なっている。

事業部門	主要営業品目
物流・鉄構事業	ローダー、アンローダー、スタッカー、リクレーマ、各種クレーン、自動倉庫、物流システム、駐車装置、橋梁、鉄骨、水門、シールド掘進機、コンクリート製品、プレストレストコンクリート製品、鉄道車両、案内軌条式鉄道車両、除雪機械
機械事業	高炉、製鋼炉、熱処理炉、圧延設備、製管設備、精製仕上設備、機械プレス、圧縮機、送風機、製紙・パルプ機械、ゴム・プラスチック加工機械、蒸気タービン、歯車装置、汎用圧縮機、過給機、分離機、鋳鍛造品
エネルギー・プラント事業	事業用ボイラ、産業用ボイラ、船用ボイラ、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置、原子力機器、太陽エネルギー利用プラント、石炭液化ガス化プラント、石油精製プラント、石油化学プラント、塔槽類、セメントプラント、医薬プラント、海水淡水化装置、LNGタンク、LPGタンク、原油タンク、水処理装置、廃棄物処理装置、ガスタービン、ガスエンジン
航空・宇宙事業	ターボジェットエンジン、ターボファンエンジン、ターボプロップエンジン、ターボシャフトエンジン、宇宙開発関連機器
船舶・海洋事業	貨物船、ばら積み貨物船、鉍石運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、LPG船、LNG船、コンテナ船、各種作業船、艦艇、巡視船、観測船、海洋構造物
その他事業	ディーゼルエンジン、土木・建設機械、農業用機械、海運業、その他不動産業・金融・保険代理その他のサービス業

得意先



(注) 主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりである。

(1) 当中間連結会計期間において異動のあった連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%) (注1)	関係内容
㈱IHI機械システム (注2)	横浜市 磯子区	480 百万円	工業炉、製紙パルプ 機械等の設計・ 製造・販売	100.0	当社の工業炉、製紙パルプ機 械、カレンダー及び成型機械の 設計・製造・販売を行なってい る。 役員の兼任等…有
㈱IHI回転機械 (注3)	東京都 中央区	1,034 百万円	回転機械の製造・ 保守・サービス	100.0	当社の圧縮機をはじめとする回 転機械の製造・保守・サービ スを行なっている。 役員の兼任等…有
㈱IHIターボ (注4)	東京都 江東区	2,760 百万円	過給機、原動機、 発電装置の 製造・販売	100.0	当社の過給機、弁、原動機、発 電装置の製造・販売を行なっ ている。 役員の兼任等…有
㈱IHIシパウラ (注5)	東京都 中野区	1,111 百万円	小型原動機、 農機の製造・販売	90.9	小型原動機、農機の製造・販売 を行なっている。 役員の兼任等…有
㈱IHI物流 (注5,6)	横浜市 磯子区	250 百万円	資材・製品の物流 サービス	100.0	当社の資材・製品の物流業務を 行なっている。 役員の兼任等…有
㈱IHIシパウラテック (注5,6)	長野県 松本市	95 百万円	商品販売、メンテ ナンス等のサービス	100.0 (100.0)	当社の商品販売、メンテナンス、 及び不動産、建築業、情報シス テム開発を行なっている。 役員の兼任等…無
㈱アイ・イー・エム (注6)	東京都 港区	30 百万円	船舶・海洋構造物 の設計	100.0 (100.0)	船舶・海洋構造物等の設計を行 なっている。 役員の兼任等…無
㈱ヒューマン・ アセット・サポート (注6)	東京都 江東区	30 百万円	人事に関する実務、 コンサルタント	100.0	当社の人事に関する実務、コン サルタントを行なっている。 役員の兼任等…有
ISM America Inc. (注6)	(登録地) 米国 デラウェア州 (営業本拠地) 米国 ニューヨーク市	2,500 千US\$	Perkins Shibaura Engines LLCに対す る出資	100.0 (100.0)	Perkins Shibaura Engines LLCに対する出資を行な っている。 役員の兼任等…無

(注1) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

(注2) 平成19年7月1日付で、石川島産業機械㈱は㈱石川島岩国製作所と合併し商号を変更した。

(注3) 平成19年7月1日付で、石川島汎用機サービス㈱は石川島汎用機械㈱の一部事業を継承し、同時に石川島風水力サービス㈱と合併し商号を変更した。

(注4) 平成19年7月1日付で、石川島汎用機械㈱は一部事業を㈱IHI回転機械に譲渡し商号を変更した。

(注5) 商号を変更した。

(注6) 重要性が増したことにより、新たに提出会社の連結子会社とした。

(注7) 提出会社の子会社であるIHI INC. が、LNG貯蔵設備建設のためにGP AKIと共同で新規にGulf JVを設立したことにより、上記以外に提出会社の連結子会社が1社増加している。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社を重要性が増したことにより、新たに提出会社の持分法適用会社とした。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%) (注)	関係内容等
Perkins Shibaura Engines LLC	(登録地) 米国 デラウェア州 (営業本拠地) 米国 ニューヨーク市	7,600 千US\$	産業用ディーゼルエンジンの製造・販売	30.0 (30.0)	産業用ディーゼルエンジンの製造・販売を行なっている。 役員の兼任等…無
Perkins Shibaura Engines Limited	英国	6,000 千£	産業用ディーゼルエンジンの製造・販売	30.0 (30.0)	産業用ディーゼルエンジンの製造・販売を行なっている。 役員の兼任等…無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

(3) 当中間連結会計期間において、以下の会社を解散したことにより提出会社の連結対象から除外した。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%) (注)	関係内容等
Sin Yu Mechanical Engineering Ltd.	台湾	1,000 千NT\$	各種プラント、機器の据付・エンジニアリング	100.0 (100.0)	各種プラント、機器の据付・エンジニアリングを行なっている。 役員の兼任等…無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

(4) 当中間連結会計期間において、以下の会社を売却したため提出会社の持分法適用対象から除外した。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%) (注1)	関係内容等
PT Truba Jurong Engineering	インドネシア	150,000 千RP	各種プラント設備のエンジニアリング	45.0 (45.0)	プラントのエンジニアリングを行なっている。 役員の兼任等…無

(注1) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

(注2) 提出会社の子会社であるJURONG ENGINEERING LIMITED (JEL) は事業効率を高める施策を実施し、上記以外にJELグループ11社を持分法適用対象から除外している。

(5) 当中間連結会計期間において、以下の会社は連結子会社と合併したため提出会社の関係会社から除外した。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%) (注1)	関係内容等
木曾電子精密㈱ (注2)	長野県木曾郡大桑村	80 百万円	ターボチャージ 関連 部品製作	100.0 (100.0)	ターボチャージャ関連の部品製作、金属加工を行なっている。 役員の兼任等…無
㈱東方 (注3)	静岡県島田市	20 百万円	コンクリート製品	53.45 (53.45)	コンクリートセグメント、土木製品の製作を行なっている。 役員の兼任等…無

(注1) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

(注2) 平成19年4月1日付で、石川島汎用機械㈱(現㈱IHIターボ)に吸収合併された。

(注3) 平成19年4月1日付で、関東セグメント㈱に吸収合併された。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流・鉄構事業	3,558
機械事業	3,350
エネルギー・プラント事業	5,851
航空・宇宙事業	5,162
船舶・海洋事業	2,552
その他事業	2,844
全社（共通）	385
合計	23,702

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	7,225
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、個人消費の回復には遅れが見られるものの、欧州、アジア、中東、ロシア向けを中心とした輸出の伸びや、好調な企業業績に支えられた民間設備投資の増加により、引き続き底堅い景気回復基調を維持した。

一方、世界経済については、米国経済は住宅市場の調整が続く中、サブプライムローン問題を契機とした金融市場のリスク顕在化による減速が懸念されたが、全体としては堅調に推移した。中国経済は設備投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けた。

また、資材価格については、一部の非鉄素材を除き総じて上昇傾向にあり、原油価格も引き続き上昇している。為替相場については、米国サブプライムローン問題に端を発する世界の金融市場におけるリスク顕在化の過程で、ドル安円高局面へと転換する傾向が見られた。

このような状況にあって、当社グループは平成18年11月に公表した「グループ経営方針2007」の実現に向けて諸施策に取り組んできた。その結果、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比18.8%増の7,192億円となった。売上高は、前年同期比5.6%増の5,464億円となった。また、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比9.3%増の1兆8,642億円となった。

損益面については、営業損失が544億円、経常損失が597億円、中間純損失が372億円となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。

<物流・鉄構事業>

公共投資関連の市場が依然として厳しい中、談合問題による指名停止の長期化の影響は大きく、橋梁、鉄構等の公共事業の受注活動に影響を及ぼした。また、製造業の設備投資は好調であるものの、原材料価格の上昇や海外の景気動向による設備計画の見直し等もあり、民間設備工事関連においても厳しい状況にあった。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、順調な新造船需要に支えられた船用機械の受注は増加したものの、受注高は前年同期比7.3%減の835億円となった。

売上高については、前年同期比2.9%減の696億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比0.5%減の1,985億円となった。

営業損益については、29億円の損失となった。

<機械事業>

自動車産業、製鉄産業、製紙産業等の堅調な民間設備投資が続いており、圧縮機、圧延機、製紙機械等の市場を中心に好調に推移した。また、国内自動車メーカーの輸出並びに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も好調に推移した。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだが、大型案件の受注が減少したことから、受注高は前年同期比12.7%減の912億円となった。

売上高については、前年同期比9.5%増の897億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比5.0%増の1,374億円となった。

営業損益については、67億円の利益となった。

<エネルギー・プラント事業>

国内では、化学業界・鉄鋼業界・製紙業界を中心に民間設備投資が活発で、環境設備市場についても、更新需要を中心に回復基調にはあったが、電力・原子力関連の設備市場は、依然として厳しい状況にあった。海外では、電力設備の老朽化に伴う新設や更新等の需要がアジアを中心に旺盛だった。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、国内では営業停止、指名停止の影響があったものの、受注高は前年同期比50.8%増の2,512億円となった。

売上高については、前年同期比4.7%減の1,373億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比23.8%増の6,410億円となった。

営業損益については、744億円の損失となった。

<航空・宇宙事業>

防衛部門は依然として厳しい状況が続いたものの、民間部門については、経済性の高い航空機やリージョナル・ジェットに対する積極的な投資が継続し、民間エンジン・整備市場も引き続き堅調に推移した。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛庁向けではF100エンジン用部品等を、民間向けではV2500、CF34、GE90等のエンジン、部品及び整備等を受注し、これにその他関連機器等を加え、受注高は前年同期比21.3%増の1,297億円となった。

売上高については、前年同期比7.8%増の1,288億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比4.8%増の3,208億円となった。

営業損益については、120億円の利益となった。

<船舶・海洋事業>

鋼材をはじめとする資機材価格は依然として上昇基調にあるが、活発な海上荷動きを背景に新造船需要は引き続き堅調に推移した。

このような情勢にあつて、ばら積み船と大型コンテナ船の選別受注を進めた結果、当中間連結会計期間の新造船の受注は、ばら積み船7隻、大型コンテナ船3隻の合計10隻、60万重量トンとなり、これに修理船等を加え、受注高は前年同期比130.9%増の879億円となった。

売上高については、大型コンテナ船4隻、中型ばら積み船1隻、その他1隻の合計6隻、46万重量トンを竣工させ、前年同期比30.1%増の770億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、62隻、694万重量トンの新造船工事を含め、前年度末比3.2%増の4,798億円となった。

営業損益については、1億円の損失となった。

<その他事業>

建設機械が好況であったことに加え、ディーゼルエンジンの受注も前期に引き続き増加した。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、受注高は、前年同期比23.8%減の754億円となった。

売上高については、前年同期比12.5%増の872億円となった。この結果、中間連結会計期間末の受注残高は、前年同期比1.6%増の865億円となった。

営業損益については、41億円の利益となった。

- (注) 1 この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。また、これらには消費税等は含まれていない。
2 この項に記載の比率は単位未満を四捨五入表示している。
3 この項に記載の受注高、受注残高の金額には、セグメント間の内部取引高又は振替高は含まれていない。
4 この項に記載の売上高、営業利益の金額には、セグメント間の内部取引高又は振替高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは202億円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは135億円の支出超過となった。両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは337億円の支出超過となった。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは25億円の支出超過となり、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ346億円減少し952億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は202億円となった。これは、税金等調整前中間純損失を594億円計上したこと、売掛金が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は135億円となった。これは、投資有価証券の売却収入が73億円あったものの、相馬工場生産設備増強のための設備投資等による固定資産の増加が221億円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は25億円となった。これは、社債の発行による収入が300億円あったものの、借入金の純減が66億円、社債償還による支出が200億円、配当金の支払による支出が57億円あったこと等によるものである。

(注) この項に記載の金額は、単位未満を切捨て表示している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	82,224	3.2
機械事業	80,663	△3.5
エネルギー・プラント事業	245,175	12.3
航空・宇宙事業	140,590	4.7
船舶・海洋事業	64,613	24.7
その他事業	85,625	22.3
合計	698,890	9.6

- (注) 1 生産実績は請負金に工事進捗度を乗じて算出し、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年度末比（％）
物流・鉄構事業	83,595	△7.3	198,506	△0.5
機械事業	91,239	△12.7	137,448	5.0
エネルギー・プラント事業	251,246	50.8	641,009	23.8
航空・宇宙事業	129,753	21.3	320,892	4.8
船舶・海洋事業	87,986	130.9	479,811	3.2
その他事業	75,421	△23.8	86,586	1.6
合計	719,240	18.8	1,864,252	9.3

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	69,634	△2.9
機械事業	89,743	9.5
エネルギー・プラント事業	137,333	△4.7
航空・宇宙事業	128,813	7.8
船舶・海洋事業	77,028	30.1
その他事業	87,218	12.5
消去又は全社	△43,368	18.8
合計	546,401	5.6

(注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

2 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛省	60,028	11.6	64,821	11.9

3 【対処すべき課題】

当社並びにIHIグループ各社は、平成18年11月に策定した「グループ経営方針2007」に基づき、事業の選択と集中を進めるとともに、グローバル市場における競争力を強化し、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築していく。

輸送・原動機分野においては、成長を続ける航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化していく。また、環境対策需要及びグローバル市場での需要が高まっている車両用過給機、陸船用原動機、農機・小型原動機などの事業を強化していく。

ロジスティクス及び社会・産業基盤の分野においては、システム・エンジニアリング及びキーハード生産を鍵とする次世代の生産・物流システムの提案に取組むとともに、橋梁・交通・船舶・海洋など社会基盤を形成する分野において、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開する。エネルギー・環境分野においては、LNG貯蔵設備、ボイラ、原子力などの事業について技術的優位性を発揮できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を最重要の課題として取り組む。

(業績予想の修正及び過年度決算の訂正について)

平成18年9月中間期から平成19年3月期までの決算について、大幅な修正を余儀なくされたこと、並びに、12月11日付で「業績予想の修正および過年度訂正に関する調査状況について」を発表後に、同日付で当社株式が東京証券取引所の監理ポストに割り当てられたことにより、株主の皆様をはじめ関係各位に多大なるご迷惑をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。

当社は、平成19年9月10日に社内調査委員会を、更に平成19年10月9日に社外調査委員会をそれぞれ設置して、このような大幅な業績修正に至った事実関係の究明と原因分析を行い、今後の再発防止策等を検討して参りました。

各事業部門においては、収益管理体制及び内部統制の強化を最優先の課題として取組み、見積状況の精査を含む受注審査体制の強化を図ります。また、本社部門においても新組織を設置して、受注活動の初期から見積原価チェック並びにリスク評価等を実施するとともに、受注後においてもプロジェクト進捗管理並びに中間原価管理を強化していき、事業遂行における問題の予防と早期発見を促進する業務フローを構築します。これらの取組みにより、本件のような問題の再発防止に万全を期すとともに、一日も早く監理ポスト指定解除を受けられるよう最大限努力を尽くして参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部や連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋などの事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学提携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は96億円である。この中には受託研究等の費用1億円が含まれている。

各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用についても各事業セグメントに按分している。

(1)物流・鉄構事業

物流・鉄構事業本部と技術開発本部が中心となって、橋梁、水門、シールド機械、社会資本設備、港湾荷役設備、コンクリート複合構造物、物流システム、運搬機械、駐車場システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島建材工業㈱、石川島造船化工機㈱、㈱イスミック、石川島運搬機械㈱、新潟トランスス㈱等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、機構解析と制御システムシミュレーションを同時に行なう連成解析の効果確認とスタッククレーンへの適用、日本埠頭倉庫㈱から危険物用立体自動倉庫を含む建設工事受注、大阪有機化学工業㈱向け危険物用自動倉庫建設工事完成、石川島運搬機械㈱とインドネシアのIHI現地法人であるチレゴンフアプリーケーター社と共同で受注したインドネシア第3港湾公社ジャワ島中部スマラン港向けコンテナクレーン2基を完成・納入したこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は8億円である。

(2)機械事業

機械事業本部と技術開発本部が中心となって、往復動原動機、風水力機械、製紙・製鉄・金属鍛圧機械、過給機、分離機の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱IHI機械システム、㈱IHIターボ、㈱IHI回転機械、IHI Charging Systems International GmbH、㈱IHI精機、㈱日本ヘイズ、㈱アイ・エイチ・アイ フォイト ペーパーテクノロジー、IHI Turbo America Co.、等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、スイスのCERN向けコールドコンプレッサーシステムがエンジニアリング振興協会のエンジニアリング功労者賞を受賞、大成建設㈱、石川島建材工業㈱及び当社が共同開発したハーモニカ工法が第9回国土技術開発賞優秀賞受賞、住友金属工業㈱ 鹿島製鉄所の大型高炉(第3高炉)の改修工事完成、韓国ガス公社からLNG受け入れ基地に使われるBOG(ボイルオフガス)用超低温圧縮機4基受注、中国でLNG(液化天然ガス)受け入れ基地用圧縮機を計6機受注、高性能ポリシリコンTFT作製用YAGレーザーアニール装置の開発にて先端技術大賞「フジサンケイビジネスアイ賞」受賞、機械事業グループ会社再編による機械事業の基盤強化、㈱アイ・エイチ・アイ フォイト ペーパーテクノロジーと共同で王子製紙㈱から富岡工場向け国内最大級のオンマシン塗工設備受注、従来よりも環境負荷を低減できる新型薄鋼板製造機(ストリップキャスター)2号機を世界最大の電炉メーカーであるニューコア社から受注、水潤滑式オイルフリーコンプレッサの大型・高性能機を開発・販売開始したこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は12億円である。

(3)エネルギー・プラント事業

エネルギー事業本部、環境・プラントセクター及び技術開発本部が中心となって、発電用ボイラ・排ガス処理設備、陸船ガスタービン、新エネルギー関連設備、分散電源設備、沸騰水型軽水炉原子力設備、放射性廃棄物処理施設、LNG基地設備、発電プラント設備、化学プラント設備、環境保全設備、ゼロエミッション関連設備の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島汎用ボイラ㈱、石川島検査計測㈱、石川島プラント建設㈱、石川島プラントエンジニアリング㈱、新潟原動機㈱、ニコ精密機器㈱等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、木質バイオマスの微粉炭焚きボイラにおける混焼技術の開発にて日本機械学会奨励賞受賞、インドのペトロネット向けダヘジLNG1期工事がエンジニアリング振興協会のエンジニアリング功労者賞を受賞、伊藤忠商事㈱と共同でアルジェリアの国営炭化水素公社であるソナトラック社からLPG(液化石油ガス)プラントの増設工事を受注、インド向け石油精製用大型VGO(バキュームガスオイル・減圧軽油)リアクタの完成と出荷、石川島プラントエンジニアリング㈱が三菱化学㈱鹿島事業所向けプロピレン製造設備を受注したこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は20億円である。

(4)航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、石川島精密鑄造㈱、㈱アイ・エヌ・シー・エンジニアリング等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、航空機用ジェットエンジン性能を確認するための屋内試運転設備（テストセル）を瑞穂工場に新設、(独)宇宙航空研究開発機構、(財)日本航空機エンジン協会、超音速輸送機用推進システム技術研究組合、(独)物質・材料研究機構、川崎重工業㈱、三菱重工業㈱と共同開発している小型ジェットエンジンにおける各要素技術開発成果を統合したエンジン基本設計完了、同小型ジェットエンジンにおける低騒音化技術開発及び低公害かつ低コストの燃焼器開発、(財)ファインセラミックセンターと共同でEB-PVD（電子ビーム物理蒸着）法によるTBC（遮熱コーティング）成膜技術及び新コーティング材料の開発、二液式推進器に関する噴霧計測技術の研究にて日本機械学会奨励賞受賞、横浜第2工場内に航空エンジン部品加工センターの完成等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は34億円である。

(5)船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、㈱アイ・エイチ・アイ アムテックが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器の研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、二重反転プロペラを採用した電気推進船を商運海運(有)向け白油タンカー1隻及び国華産業㈱向けケミカルタンカー1隻受注、㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドがJFEスチール㈱及び㈱神戸製鋼所とそれぞれ共同開発を行なった超大型コンテナ船用の高強度鋼板の製造法承認を(財)日本海事協会より取得、㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及び㈱IEMが共同でベトナム社会主義共和国ハイフォン市に船舶・海洋構造物の設計を行なう新会社を設立、日本郵船㈱から大型コンテナ船を3隻受注、コンテナ積載能力1万TEU（twenty-foot equivalent units：20フィートコンテナ1個分）のスーパーポストパナマックス型コンテナ船の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は1億円である。

(6)その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。

研究開発活動の連結子会社は、主に㈱ディーゼル ユナイテッド、石川島建機㈱、㈱IHIシバウラ、スター農機㈱、㈱IHIエスキューブ等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、当社を取りまとめとする住友電気工業㈱、大陽日酸㈱、ナカシマプロペラ㈱、新潟原動機㈱、㈱日立製作所、国立大学法人福井大学及び富士電機システムズ㈱の産学グループによる世界最大出力・液体窒素冷却ビスマス系超電導モータの開発、㈱IHIシバウラのオゾン関連装置の新機種である消毒用大型リネン消毒庫の開発・販売開始、IHIエスキューブによる漏油検知器の小型版開発・販売開始、及びICタグ活用鍵管理装置の開発・販売開始、㈱IHIシバウラと米国の芝刈り機メーカーであるExcel Industries, Inc.との業務提携による芝刈り関連機器の米国市場への本格進出等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は18億円である。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	—
計	1,467,058,482	1,467,058,482	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の定めに従い、平成19年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年8月9日に発行した新株予約権の内容。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	274	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月10日 至平成19年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注1) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、下記(注2)に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - 新株予約権者が平成19年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成48年8月10日から平成49年8月9日

- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の条件については、平成19年7月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注2) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注1）に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,467,058	—	95,762	—	43,133

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	54,060	3.68
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
チェース・マンハッタン・バンク・ジュー ーエス・クライアント・アカウント・エスク ロウ(常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	5th Floor, Trinity Tower 9, Thomas More Street London, E1W 1YT, United Kingdom (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	41,422	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,830	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,099	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,683	2.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	21,625	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	20,801	1.41
計	—	358,893	24.46

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、中央三井ト
ラスト・ホールディングス株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、明治安
田生命保険相互会社、農中信託銀行株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行であ
る。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 428,000	—	—
	普通株式(相互保有株式) 142,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,462,313,000	1,462,313	—
単元未満株式	普通株式 4,175,482	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,462,313	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株を含む。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式221,000株及び株券喪失登録のある株式384,000株を含む。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数221個及び株券喪失登録のある株式に係る議決権の数384個を含む。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
近藤鉄工(株)	東京都中央区八重洲二丁目10番 5号	142,000	—	142,000	0.01
(株) I H I	東京都江東区豊洲三丁目1番1 号	428,000	—	428,000	0.03
計	—	570,000	—	570,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	492	500	465	475	482	382
最低 (円)	465	398	416	443	366	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	副社長執行役員 農機・小型原動機 セクター統括室長 エネルギー事業本 部長事務取扱	代表取締役副社長	副社長執行役員 農機・小型原動機 セクター統括室長	玉木 貞一	平成19年10月4日
代表取締役副社長	副社長執行役員 営業統括本部長 環境・プラントセ クター長事務取扱	代表取締役副社長	副社長執行役員 営業統括本部長	武井 利郎	平成19年10月4日
取締役	執行役員 エネルギー事業本 部長事務取扱付	取締役	執行役員 エネルギー事業本 部長	長崎 正裕	平成19年10月4日

(注) 当社は、平成15年6月27日付で、経営監視・監督と執行業務の区分を明確化し、経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るため取締役会改革を行なうとともに、執行役員制度を導入した。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の担当業務の異動は以下の通りである。

役位	氏名	新主要担当業務	旧主要担当業務	異動年月日
副社長執行役員	玉木 貞一	農機・小型原動機セクター統括室長 エネルギー事業本部長事務取扱	農機・小型原動機セクター統括室長	平成19年10月4日
副社長執行役員	武井 利郎	営業統括本部長 環境・プラントセクター長事務取扱	営業統括本部長	平成19年10月4日
常務執行役員	丸山 睦	環境・プラントセクター長事務取扱付	環境・プラントセクター長	平成19年10月4日
執行役員	長崎 正裕	エネルギー事業本部長事務取扱付	エネルギー事業本部長	平成19年10月4日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

又、中間連結財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

又、中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を切捨てて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	66,468		54,497		85,462	
受取手形及び売掛金	※2 ※4 ※5 ※7	307,572		299,437		357,514	
有価証券		25,999		20,098		28,094	
たな卸資産	※2	470,353		510,681		437,864	
その他		117,343		178,100		140,260	
貸倒引当金		△4,800		△4,364		△4,552	
流動資産合計		982,935	66.8	1,058,449	68.9	1,044,642	68.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物・構築物	※2	98,709		100,071		99,717	
機械装置・運搬具	※2	54,543		59,019		58,727	
土地	※2	80,065		78,093		77,299	
その他		23,915		24,976		22,095	
有形固定資産合計		257,232		262,159		257,838	
無形固定資産		21,212		20,552		21,369	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2 ※6	124,240		120,595		131,692	
その他		94,927		83,163		89,951	
貸倒引当金		△9,474		△9,610		△9,414	
投資その他の資産 合計		209,693		194,148		212,229	
固定資産合計		488,137	33.2	476,859	31.1	491,436	32.0
資産合計		1,471,072	100.0	1,535,308	100.0	1,536,078	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※7	284,960		312,630		322,681	
短期借入金	※2	157,377		167,082		175,951	
コマーシャル ペーパー		8,000		—		—	
社債		20,000		15,000		20,000	
前受金		196,599		250,453		200,182	
賞与引当金		18,526		20,294		20,353	
保証工事引当金		12,606		14,338		12,526	
受注工事損失引当金		24,945		43,572		27,089	
その他		99,094		88,683		114,494	
流動負債合計		822,107	55.9	912,052	59.4	893,276	58.1
II 固定負債							
社債		83,000		98,000		83,000	
長期借入金	※2	184,196		128,212		122,296	
退職給付引当金		148,990		142,438		144,234	
その他	※2	62,893		62,613		66,225	
固定負債合計		479,079	32.6	431,263	28.1	415,755	27.1
負債合計		1,301,186	88.5	1,343,315	87.5	1,309,031	85.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		64,925	4.4	95,762	6.2	95,762	6.2
資本剰余金		10,200	0.7	43,037	2.8	43,034	2.8
利益剰余金		34,719	2.3	△1,833	△0.1	35,124	2.3
自己株式		△54	△0.0	△109	△0.0	△74	△0.0
株主資本合計		109,790	7.4	136,857	8.9	173,846	11.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		41,177	2.8	36,006	2.3	35,654	2.3
繰延ヘッジ損益		△712	△0.0	△22	△0.0	△483	△0.0
土地再評価差額金		4,591	0.3	3,912	0.3	3,912	0.3
為替換算調整勘定		△1,161	△0.1	31	0.0	△699	△0.1
評価・換算差額等 合計		43,895	3.0	39,927	2.6	38,384	2.5
III 新株予約権		—	—	127	0.0	—	—
IV 少数株主持分		16,201	1.1	15,082	1.0	14,817	1.0
純資産合計		169,886	11.5	191,993	12.5	227,047	14.8
負債純資産合計		1,471,072	100.0	1,535,308	100.0	1,536,078	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			517,531	100.0		546,401	100.0		1,221,016	100.0
II 売上原価			465,651	90.0		539,237	98.7		1,098,412	90.0
売上総利益			51,880	10.0		7,164	1.3		122,604	10.0
III 販売費及び一般管理費										
引合費用		5,452			4,771			10,253		
役員・従業員給与 手当	※1	23,579			24,824			48,266		
旅費交通費		2,550			2,673			5,200		
研究開発費		8,273			7,683			19,885		
業務委託費		2,610			2,551			5,712		
共通部門費受入額		1,342			1,321			2,840		
減価償却費		2,851			2,946			5,542		
その他		13,985	60,642	11.7	14,814	61,583	11.3	30,532	128,230	10.5
営業利益又は 営業損失 (△)			△8,762	△1.7		△54,419	△10.0		△5,626	△0.5
IV 営業外収益										
受取利息		464			675			1,132		
受取配当金		1,009			1,168			2,823		
持分法による 投資利益		358			—			1,340		
損害賠償金		483			41			483		
その他		1,775	4,089	0.8	2,260	4,144	0.8	5,851	11,629	1.0
V 営業外費用										
支払利息		2,736			2,994			5,724		
持分法による 投資損失		—			364			—		
出向者労務費 差額負担金		739			640			1,414		
為替差損		—			1,007			—		
その他		2,167	5,642	1.1	4,463	9,468	1.7	7,597	14,735	1.2
経常利益又は 経常損失 (△)			△10,315	△2.0		△59,743	△10.9		△8,732	△0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,925	10,200	44,814	△48	119,891
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△10,095		△10,095
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	0	△10,095	△6	△10,101
平成18年9月30日 残高 (百万円)	64,925	10,200	34,719	△54	109,790

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	46,220	－	4,591	△1,465	49,346	20,160	189,397
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△10,095
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,043	△712	－	304	△5,451	△3,959	△9,410
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5,043	△712	－	304	△5,451	△3,959	△19,511
平成18年9月30日 残高 (百万円)	41,177	△712	4,591	△1,161	43,895	16,201	169,886

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,034	35,124	△74	173,846
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△37,257		△37,257
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		3		3	6
連結子会社増加に伴う増加高			743		743
持分法会社増加に伴う減少高			△183		△183
非連結子会社の合併に伴う減少高			△260		△260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	3	△36,957	△35	△36,989
平成19年9月30日 残高 (百万円)	95,762	43,037	△1,833	△109	136,857

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,654	△483	3,912	△699	38,384	-	14,817	227,047
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失								△37,257
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								6
連結子会社増加に伴う増加高								743
持分法会社増加に伴う減少高								△183
非連結子会社の合併に伴う減少高								△260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	352	461	-	730	1,543	127	265	1,935
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	352	461	-	730	1,543	127	265	△35,054
平成19年9月30日 残高 (百万円)	36,006	△22	3,912	31	39,927	127	15,082	191,993

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,925	10,200	44,814	△48	119,891
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30,837	30,837			61,674
剰余金の配当			△5,867		△5,867
当期純損失			△4,593		△4,593
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		99		25	124
株式交換		1,898		△24	1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91
土地再評価差額金取崩額			679		679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30,837	32,834	△9,690	△26	53,955
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,034	35,124	△74	173,846

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	46,220	—	4,591	△1,465	49,346	20,160	189,397
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							61,674
剰余金の配当							△5,867
当期純損失							△4,593
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							124
株式交換							1,874
連結子会社増加に伴う増加高							91
土地再評価差額金取崩額							679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△10,566	△483	△679	766	△10,962	△5,343	△16,305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10,566	△483	△679	766	△10,962	△5,343	37,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,654	△483	3,912	△699	38,384	14,817	227,047

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (損失: △)		△8,290	△59,441	15,059
有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		14,455	16,830	32,997
長期前払費用の償却費		1,876	2,533	4,158
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		367	3	59
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△90	△304	1,541
保証工事引当金の 増減額 (減少: △)		483	1,812	403
受注工事損失引当金の 増減額 (減少: △)		2,729	16,483	4,873
退職給付引当金の 増減額 (減少: △)		△1,346	△1,850	△6,102
受取利息及び受取配当金		△1,473	△1,843	△3,955
支払利息		2,736	2,994	5,724
為替差損益 (差益: △)		△5	△56	△10
固定資産売却損益 (益: △)		910	△1,123	△29,044
減損損失		—	59	3,128
有価証券及び投資有価証券の 売却損益 (益: △)		△5,867	△732	△18,524
有価証券及び 投資有価証券等の評価損		1,160	554	1,572
宇宙開発関連事業資産の評価損		—	—	14,286
持分法による投資損益 (益: △)		△358	364	△1,340
事業譲渡に伴う売却損益 (益: △)		△100	—	△140
売上債権の増減額 (増加: △)		35,688	53,878	△9,307
前受金の増減額 (減少: △)		45,532	50,038	49,115
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△60,365	△72,603	△33,756
前払金の増減額 (増加: △)		△3,120	△2,000	△11,888
支払債務の増減額 (減少: △)		△10,066	△10,043	27,641
未払費用の増減額 (減少: △)		—	△6,835	9,746
受入敷金保証金の増減額 (減少: △)		1,563	△2,815	1,250
その他流動資産の 増減額 (増加: △)		△3,848	△3,922	△3,978
その他流動負債の 増減額 (減少: △)		669	△2,227	7,024
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,119	8,909	△5,919
役員賞与の支払額		△194	—	△193
小計		11,927	△11,337	54,420
利息及び配当金の受取額		2,445	1,800	3,856
利息の支払額		△2,643	△2,936	△5,649
法人税等の支払額		△9,110	△7,730	△16,541
営業活動による キャッシュ・フロー		2,619	△20,203	36,086

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
預入期間が3か月を超える 定期預金の純増減額 (増加: △)		31	35	260
有価証券及び投資有価 証券の取得による支出		△5,950	△448	△27,402
有価証券及び投資有価 証券の売却による収入		8,842	7,358	26,557
有形固定資産及び無形 固定資産の取得による支出		△41,818	△22,195	△68,174
有形固定資産の売却による収入		157	4,167	34,195
有形固定資産の廃却に伴う支出		△1,131	△144	△2,245
事業譲受による支出		△700	—	△700
事業譲渡による収入		100	—	100
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		332	31	10
長期貸付金の貸出による支出		△10	△80	△270
長期貸付金の回収による収入		27	182	210
その他固定資産の 増減額 (増加: △)		△5,563	△3,235	△11,892
その他固定負債の 増減額 (減少: △)		207	841	4,977
その他		—	△99	△13,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△45,476	△13,587	△57,374

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		16,129	△3,955	△24,058
コマーシャルペーパーの 純増減額 (減少: △)		8,000	—	—
長期借入金の借入による収入		16,795	15,261	29,679
長期借入金の返済による支出		△12,659	△17,973	△28,682
社債の発行による収入		—	30,000	—
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入		714	—	714
株式発行による収入		—	—	61,674
少数株主からの株式取得による 支出		△3,491	—	△3,491
自己株式の増減額 (増加: △)		△6	△32	△26
配当金の支払額		△2,596	△5,778	△2,596
少数株主への配当金の支払額		△105	△36	△299
その他		—	—	115
財務活動による キャッシュ・フロー		2,781	△2,513	13,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		339	970	896
V 現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)		△39,737	△35,333	△7,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高		137,382	129,939	137,382
VII 非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加		—	605	41
VIII 連結子会社の非連結子会社合併に 伴う現金及び現金同等物の増加		—	30	—
IX 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少		—	—	△122
X 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	97,645	95,241	129,939

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社の数は84社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているため省略した。 なお、当中間連結会計期間において、連結対象子会社に異動がある。その理由及び状況については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は25社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S. A., SOUTH-POINT MARINE S. A., SUNNY RIVER LINE S. A., GREAT RIVER LINE S. A., LUNAR RIVER LINE S. A., GLORIOUS RIVER LINE S. A. (JURONG ENGINEERING LIMITE Dグループ内の持分法適用の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SPIC-JEL Engineering Construction Ltd., SICAL Yamatake Ltd., PT Truba Jurong Engineering及び同社の子会社等11社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社の数は87社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているため省略した。 なお、当中間連結会計期間において、連結対象子会社に異動がある。その理由及び状況については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は15社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S. A., SOUTH-POINT MARINE S. A., SUNNY RIVER LINE S. A., GREAT RIVER LINE S. A., LUNAR RIVER LINE S. A., GLORIOUS RIVER LINE S. A. Perkins Shibaura Engines LLC Perkins Shibaura Engines Limited (JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SICAL Yamatake Ltd., Equator Engineering Sdn Bhdの3社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社の数は84社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は25社であり、主要な会社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S. A., SOUTH-POINT MARINE S. A., SUNNY RIVER LINE S. A., GREAT RIVER LINE S. A., LUNAR RIVER LINE S. A., GLORIOUS RIVER LINE S. A. (JURONG ENGINEERING LIMITE Dグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SPIC-JEL Engineering Construction Ltd., SICAL Yamatake Ltd., PT Truba Jurong Engineering及び同社の子会社等11社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 スター農機㈱の中間決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。 またIHI INC.及び同社の子会社4社、IHI TURBO AMERICA Co., IHI TURBO (THAILAND) Co., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社18社、PT Cilegon Fabricatorsの中間決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3か月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による低価法 製品、仕掛品及び半成工事 …主として個別法による原価法</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 スター農機㈱の中間決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。 またIHI INC.及び同社の子会社4社、IHI TURBO AMERICA Co., IHI TURBO (THAILAND) Co., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., IHI EUROPE Limited ISM America Inc. JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社14社、PT Cilegon Fabricatorsの中間決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3か月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 製品、仕掛品及び半成工事 同左</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 スター農機㈱の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 またIHI INC.及び同社の子会社4社、IHI TURBO AMERICA Co., IHI TURBO (THAILAND) Co., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社、PT Cilegon Fabricators, Oxychem JV, IHI Europe Limitedの決算日は12月31日であるが、その差異が3か月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 製品、仕掛品及び半成工事 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として定率法によっているが、貸与リース物件及び一部の連結子会社、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③ 保証工事引当金 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ427百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ921百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 受注工事損失引当金 中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は196百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>⑦ _____</p>	<p>④ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>④ 受注工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業損失及び経常損失は237百万円増加し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>⑦ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（主として工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物が替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は154,397百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <hr/> <p>(特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更) 一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。 この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比べ営業損失は1,954百万円増加しているが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <hr/> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は212,713百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。 (特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更) 一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。 この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比べ営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税金等調整前当期純利益には影響ない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「出向者労務費差額負担金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用「その他」に870百万円含まれている。</p> <p>「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「損害賠償金」は0百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「未払費用の増減額」は64百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(トンネル換気設備工事の独占禁止法違反について)</p> <p>当社は、トンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反にて公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から平成18年8月23日を開始日とする概ね2週間～24か月間の指名停止処分を受けている。</p> <p>なお、指名停止処分等の業績に与える影響額は予想できない。</p>		
	<p>(固定資産の譲渡について)</p> <p>当社グループは、平成19年9月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行なうことを決議した。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産の名称及び所在地 名称 : 土地 (34,481.54㎡) 建物 (延床面積 3,466.70㎡) 所在地 : 茅ヶ崎市矢畑字鐘ヶ谷 782番地3外3筆</p> <p>(2) 帳簿価格 642百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 (予定) 13,184百万円</p> <p>(4) 譲渡先 (株)大京</p> <p>(5) 譲渡時期 平成20年3月末日</p> <p>(6) 業績への影響 当該固定資産の譲渡に伴い、平成20年3月期に固定資産売却益約114億円を特別利益として計上する予定である。</p>	
	<p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 470,219百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 469,466百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 467,736百万円</p>																																																																																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,150百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>3,418百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,856百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,364百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,008百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,850百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,726百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,560百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,089百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>15,350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,999百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,785百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社等の債務を含む。なお、連 結子会社の債務に対して、関係会社株式 を担保に供している。</p>	現金及び預金	568百万円	受取手形及び売掛金	648百万円	たな卸資産	4百万円	建物・構築物	4,150百万円	機械装置・運搬具	3,418百万円	土地	21,856百万円	投資有価証券	6,364百万円	計	37,008百万円	建物・構築物	1,929百万円	機械装置・運搬具	2,947百万円	土地	10,850百万円	計	15,726百万円	短期借入金	8,560百万円	長期借入金	12,089百万円	その他固定負債	15,350百万円	計	35,999百万円	短期借入金	3,785百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,912百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,326百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,364百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,696百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,891百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,186百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,813百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>12,301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,695百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社等の債務を含む。なお、連 結子会社の債務に対して、関係会社株式 を担保に供している。</p>	現金及び預金	454百万円	受取手形及び売掛金	673百万円	たな卸資産	4百万円	建物・構築物	3,912百万円	機械装置・運搬具	2,995百万円	土地	20,326百万円	投資有価証券	3,000百万円	計	31,364百万円	建物・構築物	1,636百万円	機械装置・運搬具	2,559百万円	土地	9,696百万円	計	13,891百万円	短期借入金	6,186百万円	長期借入金	9,813百万円	その他固定負債	12,301百万円	計	28,300百万円	短期借入金	1,695百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,110百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>3,275百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,639百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,994百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,270百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,939百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,949百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,386百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>15,406百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,741百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,995百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社等の債務を含む。なお、連 結子会社の債務に対して、関係会社株式 を担保に供している。</p>	現金及び預金	307百万円	受取手形及び売掛金	658百万円	たな卸資産	5百万円	建物・構築物	4,110百万円	機械装置・運搬具	3,275百万円	土地	20,639百万円	投資有価証券	3,000百万円	計	31,994百万円	建物・構築物	1,858百万円	機械装置・運搬具	2,811百万円	土地	9,270百万円	計	13,939百万円	短期借入金	7,949百万円	長期借入金	11,386百万円	その他固定負債	15,406百万円	計	34,741百万円	短期借入金	2,995百万円
現金及び預金	568百万円																																																																																																							
受取手形及び売掛金	648百万円																																																																																																							
たな卸資産	4百万円																																																																																																							
建物・構築物	4,150百万円																																																																																																							
機械装置・運搬具	3,418百万円																																																																																																							
土地	21,856百万円																																																																																																							
投資有価証券	6,364百万円																																																																																																							
計	37,008百万円																																																																																																							
建物・構築物	1,929百万円																																																																																																							
機械装置・運搬具	2,947百万円																																																																																																							
土地	10,850百万円																																																																																																							
計	15,726百万円																																																																																																							
短期借入金	8,560百万円																																																																																																							
長期借入金	12,089百万円																																																																																																							
その他固定負債	15,350百万円																																																																																																							
計	35,999百万円																																																																																																							
短期借入金	3,785百万円																																																																																																							
現金及び預金	454百万円																																																																																																							
受取手形及び売掛金	673百万円																																																																																																							
たな卸資産	4百万円																																																																																																							
建物・構築物	3,912百万円																																																																																																							
機械装置・運搬具	2,995百万円																																																																																																							
土地	20,326百万円																																																																																																							
投資有価証券	3,000百万円																																																																																																							
計	31,364百万円																																																																																																							
建物・構築物	1,636百万円																																																																																																							
機械装置・運搬具	2,559百万円																																																																																																							
土地	9,696百万円																																																																																																							
計	13,891百万円																																																																																																							
短期借入金	6,186百万円																																																																																																							
長期借入金	9,813百万円																																																																																																							
その他固定負債	12,301百万円																																																																																																							
計	28,300百万円																																																																																																							
短期借入金	1,695百万円																																																																																																							
現金及び預金	307百万円																																																																																																							
受取手形及び売掛金	658百万円																																																																																																							
たな卸資産	5百万円																																																																																																							
建物・構築物	4,110百万円																																																																																																							
機械装置・運搬具	3,275百万円																																																																																																							
土地	20,639百万円																																																																																																							
投資有価証券	3,000百万円																																																																																																							
計	31,994百万円																																																																																																							
建物・構築物	1,858百万円																																																																																																							
機械装置・運搬具	2,811百万円																																																																																																							
土地	9,270百万円																																																																																																							
計	13,939百万円																																																																																																							
短期借入金	7,949百万円																																																																																																							
長期借入金	11,386百万円																																																																																																							
その他固定負債	15,406百万円																																																																																																							
計	34,741百万円																																																																																																							
短期借入金	2,995百万円																																																																																																							
<p>3 保証債務等 保証債務</p> <table> <tr> <td>(株)日本航空機 エンジン協会</td> <td>4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>PT Truba</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>Jurong Engineering</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SPIC-JEL</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Engineering</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>Construction Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高嶋技研(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,970百万円</td> </tr> </table>	(株)日本航空機 エンジン協会	4,081百万円	技研テクノロジー(株)	470百万円	PT Truba	347百万円	Jurong Engineering		従業員の住宅資金	218百万円	借入保証		SPIC-JEL		Engineering	116百万円	Construction Ltd.		高嶋技研(株)	15百万円	その他18件	1,723百万円	合計	6,970百万円	<p>3 保証債務等 保証債務</p> <table> <tr> <td>(株)日本航空機 エンジン協会</td> <td>3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>石川島播磨重工業</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Shell Easern</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>Petroleum Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)関鉄工所</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,327百万円</td> </tr> </table>	(株)日本航空機 エンジン協会	3,966百万円	技研テクノロジー(株)	463百万円	石川島播磨重工業	405百万円	健康保険組合		Shell Easern	356百万円	Petroleum Ltd.		従業員の住宅資金		借入保証	154百万円	(株)関鉄工所	39百万円	その他18件	944百万円	合計	6,327百万円	<p>3 保証債務等 保証債務</p> <table> <tr> <td>(株)日本航空機 エンジン協会</td> <td>4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>PT Truba</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>Jurong Engineering</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SPIC-JEL</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Engineering</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>Construction Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他21件</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,841百万円</td> </tr> </table>	(株)日本航空機 エンジン協会	4,160百万円	技研テクノロジー(株)	406百万円	PT Truba	358百万円	Jurong Engineering		従業員の住宅資金	202百万円	借入保証		SPIC-JEL		Engineering	119百万円	Construction Ltd.		その他21件	1,596百万円	合計	6,841百万円																																		
(株)日本航空機 エンジン協会	4,081百万円																																																																																																							
技研テクノロジー(株)	470百万円																																																																																																							
PT Truba	347百万円																																																																																																							
Jurong Engineering																																																																																																								
従業員の住宅資金	218百万円																																																																																																							
借入保証																																																																																																								
SPIC-JEL																																																																																																								
Engineering	116百万円																																																																																																							
Construction Ltd.																																																																																																								
高嶋技研(株)	15百万円																																																																																																							
その他18件	1,723百万円																																																																																																							
合計	6,970百万円																																																																																																							
(株)日本航空機 エンジン協会	3,966百万円																																																																																																							
技研テクノロジー(株)	463百万円																																																																																																							
石川島播磨重工業	405百万円																																																																																																							
健康保険組合																																																																																																								
Shell Easern	356百万円																																																																																																							
Petroleum Ltd.																																																																																																								
従業員の住宅資金																																																																																																								
借入保証	154百万円																																																																																																							
(株)関鉄工所	39百万円																																																																																																							
その他18件	944百万円																																																																																																							
合計	6,327百万円																																																																																																							
(株)日本航空機 エンジン協会	4,160百万円																																																																																																							
技研テクノロジー(株)	406百万円																																																																																																							
PT Truba	358百万円																																																																																																							
Jurong Engineering																																																																																																								
従業員の住宅資金	202百万円																																																																																																							
借入保証																																																																																																								
SPIC-JEL																																																																																																								
Engineering	119百万円																																																																																																							
Construction Ltd.																																																																																																								
その他21件	1,596百万円																																																																																																							
合計	6,841百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,368百万円 相生資源開発(株) 2,179百万円 ターボシステムズ ユナイテッド(株) 523百万円 合計 21,070百万円	保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 17,948百万円 相生資源開発(株) 1,838百万円 石川島播磨重工業 405百万円 健康保険組合 405百万円 ターボシステムズ 263百万円 ユナイテッド(株) 263百万円 合計 20,454百万円	保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,204百万円 相生資源開発(株) 2,030百万円 ターボシステムズ 468百万円 ユナイテッド(株) 468百万円 合計 20,702百万円
債権流動化に伴う 買戻義務額 208百万円	———	債権流動化に伴う 買戻義務額 131百万円
(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額547百万円を含んでいる。 (注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額375百万円を含んでいる。 (注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額460百万円を含んでいる。 (注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。
4 受取手形割引高 6,705百万円	4 受取手形割引高 6,530百万円	4 受取手形割引高 6,566百万円
5 受取手形裏書譲渡高 579百万円	5 受取手形裏書譲渡高 5百万円	5 受取手形裏書譲渡高 10百万円
6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は13,788百万円である。	6 ———	6 ———
7 期末日満期手形 中間連結会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。	7 期末日満期手形 中間連結会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。	7 期末日満期手形 連結会計年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれている。
受取手形 2,315百万円 支払手形 6,083百万円	受取手形 5,191百万円 支払手形 9,264百万円	受取手形 3,523百万円 支払手形 10,228百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 引当金繰入額 役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約54億円、退職給付引当金繰入額約29億円が含まれている。	1 引当金繰入額 役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約59億円、退職給付引当金繰入額約28億円が含まれている。	1 引当金繰入額 役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約75億円、退職給付引当金繰入額約60億円が含まれている。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="536 387 951 542"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>青森県六ヶ所村他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>59 百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、貸貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として 5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額59百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="536 1361 951 1462"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	青森県六ヶ所村他	土地及び建物等	59 百万円	正味売却価額	土地	6百万円	建物他	53百万円	合計	59百万円	<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="970 387 1385 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,879 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td>土地</td> <td>18 百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県高萩市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>231 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額3,128百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="970 1361 1385 1462"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	東京都港区他	土地及び建物等	2,879 百万円	使用価値又は正味売却価額	貸貸用資産	兵庫県高砂市	土地	18 百万円	正味売却価額	遊休資産	茨城県高萩市他	土地及び建物等	231 百万円	使用価値又は正味売却価額	土地	1,233百万円	建物他	1,895百万円	合計	3,128百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																								
遊休資産	青森県六ヶ所村他	土地及び建物等	59 百万円	正味売却価額																																								
土地	6百万円																																											
建物他	53百万円																																											
合計	59百万円																																											
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																								
事業用資産	東京都港区他	土地及び建物等	2,879 百万円	使用価値又は正味売却価額																																								
貸貸用資産	兵庫県高砂市	土地	18 百万円	正味売却価額																																								
遊休資産	茨城県高萩市他	土地及び建物等	231 百万円	使用価値又は正味売却価額																																								
土地	1,233百万円																																											
建物他	1,895百万円																																											
合計	3,128百万円																																											
<p>3 独禁法違反に係る損失</p> <p>当社の鋼鉄製橋梁工事及びトンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。</p>	<p>3</p>	<p>3 独禁法違反に係る損失</p> <p>当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。</p>																																										
<p>4</p>	<p>4 役員退職慰労金過年度相当額</p> <p>当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行った。</p> <p>なお、精算支給額の未払分（749百万円）については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,298,495	—	—	1,298,495
合計	1,298,495	—	—	1,298,495
自己株式				
普通株式 (注)	292	17	2	308
合計	292	17	2	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の買増による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,596	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

II 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058	—	—	1,467,058
合計	1,467,058	—	—	1,467,058
自己株式				
普通株式 (注)	355	86	13	428
合計	355	86	13	428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少13千株は単元未満株式の買増による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	127
合計		—	—	—	—	—	127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

Ⅲ 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,298,495	168,563	—	1,467,058
合計	1,298,495	168,563	—	1,467,058
自己株式				
普通株式(注)2	292	362	300	355
合計	292	362	300	355

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加168,563千株は、株式交換に伴う新株発行4,113千株、公募増資による新株発行143,000千株、第三者割当増資による新株発行21,450千株によるものである。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加362千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少300千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額当連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,596	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>66,468百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△822百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td><td>24,999百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>97,645百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	66,468百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△822百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	1,000百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	24,999百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,000百万円	現金及び現金同等物	97,645百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>54,497百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△508百万円</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td>△216百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td><td>10,997百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td><td>24,471百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>95,241百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	54,497百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△508百万円	担保に供している預金	△216百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	6,000百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	10,997百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	24,471百万円	現金及び現金同等物	95,241百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>85,462百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△593百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td><td>7,100百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td><td>17,991百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる投資信託</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる信託受益権</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td><td>11,979百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>129,939百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	85,462百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△593百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	17,991百万円	有価証券に含まれる投資信託	3,000百万円	その他の流動資産に含まれる信託受益権	5,000百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	11,979百万円	現金及び現金同等物	129,939百万円
現金及び預金	66,468百万円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△822百万円																																											
有価証券に含まれる譲渡性預金	1,000百万円																																											
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	24,999百万円																																											
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,000百万円																																											
現金及び現金同等物	97,645百万円																																											
現金及び預金	54,497百万円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△508百万円																																											
担保に供している預金	△216百万円																																											
有価証券に含まれる譲渡性預金	6,000百万円																																											
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	10,997百万円																																											
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	24,471百万円																																											
現金及び現金同等物	95,241百万円																																											
現金及び預金	85,462百万円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△593百万円																																											
有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100百万円																																											
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	17,991百万円																																											
有価証券に含まれる投資信託	3,000百万円																																											
その他の流動資産に含まれる信託受益権	5,000百万円																																											
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	11,979百万円																																											
現金及び現金同等物	129,939百万円																																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物・構築物	2,089	162	—	1,927	建物・構築物	2,100	265	—	1,835	建物・構築物	2,112	213	—	1,899
機械装置・運搬具	19,568	12,078	—	7,490	機械装置・運搬具	22,124	13,306	2	8,816	機械装置・運搬具	21,447	13,268	2	8,177
その他の有形固定資産	4,054	2,551	—	1,503	その他の有形固定資産	3,739	2,420	13	1,306	その他の有形固定資産	3,913	2,462	15	1,436
無形固定資産	862	550	—	312	無形固定資産	784	619	6	159	無形固定資産	784	541	6	237
合計	26,573	15,341	—	11,232	合計	28,747	16,610	21	12,116	合計	28,256	16,484	23	11,749
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,809百万円 1年超 10,864百万円 合計 14,673百万円 リース資産減損勘定の中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,557百万円 1年超 11,615百万円 合計 15,172百万円 リース資産減損勘定の中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,784百万円 1年超 11,292百万円 合計 15,076百万円 リース資産減損勘定の期末残高				
(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,076百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 1,653百万円 支払利息相当額 212百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,343百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 1,703百万円 支払利息相当額 345百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,552百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 3,475百万円 支払利息相当額 584百万円 減損損失 23百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,976百万円 1年超 25,880百万円 合計 28,856百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,461百万円 1年超 30,105百万円 合計 33,566百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,498百万円 1年超 31,554百万円 合計 35,052百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,040</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">1,576</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,205</td> <td style="text-align: center;">5,680</td> <td style="text-align: center;">5,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,783</td> <td style="text-align: center;">6,376</td> <td style="text-align: center;">7,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,202百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,040	464	1,576	機械装置・運搬具	11,205	5,680	5,525	その他の有形固定資産	428	221	207	無形固定資産	110	11	99	合計	13,783	6,376	7,407	1年内	1,646百万円	1年超	6,556百万円	合計	8,202百万円	受取リース料	1,081百万円	減価償却費	888百万円	受取利息相当額	276百万円	1年内	39百万円	1年超	395百万円	合計	434百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,065</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">1,516</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,000</td> <td style="text-align: center;">7,036</td> <td style="text-align: center;">3,964</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,445</td> <td style="text-align: center;">7,775</td> <td style="text-align: center;">5,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,559百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,113百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,065	549	1,516	機械装置・運搬具	11,000	7,036	3,964	その他の有形固定資産	377	189	188	無形固定資産	3	1	2	合計	13,445	7,775	5,670	1年内	1,511百万円	1年超	5,048百万円	合計	6,559百万円	受取リース料	1,072百万円	減価償却費	860百万円	受取利息相当額	245百万円	1年内	547百万円	1年超	6,566百万円	合計	7,113百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,041</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,778</td> <td style="text-align: center;">6,329</td> <td style="text-align: center;">4,449</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,311</td> <td style="text-align: center;">6,996</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,158百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,568百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,041	507	1,534	機械装置・運搬具	10,778	6,329	4,449	その他の有形固定資産	377	138	239	無形固定資産	115	22	93	合計	13,311	6,996	6,315	1年内	1,606百万円	1年超	5,552百万円	合計	7,158百万円	受取リース料	2,119百万円	減価償却費	1,704百万円	受取利息相当額	542百万円	1年内	564百万円	1年超	7,004百万円	合計	7,568百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																													
建物・構築物	2,040	464	1,576																																																																																																																													
機械装置・運搬具	11,205	5,680	5,525																																																																																																																													
その他の有形固定資産	428	221	207																																																																																																																													
無形固定資産	110	11	99																																																																																																																													
合計	13,783	6,376	7,407																																																																																																																													
1年内	1,646百万円																																																																																																																															
1年超	6,556百万円																																																																																																																															
合計	8,202百万円																																																																																																																															
受取リース料	1,081百万円																																																																																																																															
減価償却費	888百万円																																																																																																																															
受取利息相当額	276百万円																																																																																																																															
1年内	39百万円																																																																																																																															
1年超	395百万円																																																																																																																															
合計	434百万円																																																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																													
建物・構築物	2,065	549	1,516																																																																																																																													
機械装置・運搬具	11,000	7,036	3,964																																																																																																																													
その他の有形固定資産	377	189	188																																																																																																																													
無形固定資産	3	1	2																																																																																																																													
合計	13,445	7,775	5,670																																																																																																																													
1年内	1,511百万円																																																																																																																															
1年超	5,048百万円																																																																																																																															
合計	6,559百万円																																																																																																																															
受取リース料	1,072百万円																																																																																																																															
減価償却費	860百万円																																																																																																																															
受取利息相当額	245百万円																																																																																																																															
1年内	547百万円																																																																																																																															
1年超	6,566百万円																																																																																																																															
合計	7,113百万円																																																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																													
建物・構築物	2,041	507	1,534																																																																																																																													
機械装置・運搬具	10,778	6,329	4,449																																																																																																																													
その他の有形固定資産	377	138	239																																																																																																																													
無形固定資産	115	22	93																																																																																																																													
合計	13,311	6,996	6,315																																																																																																																													
1年内	1,606百万円																																																																																																																															
1年超	5,552百万円																																																																																																																															
合計	7,158百万円																																																																																																																															
受取リース料	2,119百万円																																																																																																																															
減価償却費	1,704百万円																																																																																																																															
受取利息相当額	542百万円																																																																																																																															
1年内	564百万円																																																																																																																															
1年超	7,004百万円																																																																																																																															
合計	7,568百万円																																																																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,293	94,317	69,024
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,293	94,317	69,024

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	24,999
国債・地方債等	3,749
(2) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券等	—
非上場株式	15,881

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,054	5,054	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,054	5,054	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	21,027	80,373	59,346
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,027	80,373	59,346

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	10,997
譲渡性預金	6,000
国債・地方債等	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	31,069
国債・地方債等	—
公社債投資信託受益証券等	—

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,652	5,652	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,652	5,652	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	21,006	79,975	58,969
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,006	79,975	58,969

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	—
コマーシャルペーパー	17,991
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	7,100
公社債投資信託受益証券等	3,000
非上場株式等	34,655

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	37,797	△220	△220
通貨	為替予約取引	1,505	1,521	15
合計		39,302	1,301	△205

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	41,817	△189	△189
通貨	為替予約取引			
	売建	2,964	2,953	12
	買建	185	171	△13
商品	スワップ取引	1,929	△190	△190
合計		46,895	2,745	△380

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	37,796	△195	△195
通貨	為替予約取引	730	730	0
商品	スワップ取引	3,327	873	873
合計		41,853	1,408	678

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 127百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 274,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため, 対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自平成19年8月10日 至平成49年8月9日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	462

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,637	74,681	135,492	117,027	58,720	65,974	517,531	—	517,531
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	6,104	7,291	8,558	2,487	487	11,579	36,506	(36,506)	—
計	71,741	81,972	144,050	119,514	59,207	77,553	554,037	(36,506)	517,531
営業費用	77,651	76,874	167,239	109,772	55,956	75,219	562,711	(36,418)	526,293
営業利益又は営業損失 (△)	△5,910	5,098	△23,189	9,742	3,251	2,334	△8,674	△88	△8,762

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,919	83,988	124,988	127,007	76,530	69,969	546,401	—	546,401
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	5,715	5,755	12,345	1,806	498	17,249	43,368	(43,368)	—
計	69,634	89,743	137,333	128,813	77,028	87,218	589,769	(43,368)	546,401
営業費用	72,629	82,992	211,753	116,752	77,136	83,085	644,347	(43,527)	600,820
営業利益又は営業損失 (△)	△2,995	6,751	△74,420	12,061	△108	4,133	△54,578	159	△54,419

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	133,567	1,221,016	—	1,221,016
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	(87,264)	—
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	161,627	1,308,280	(87,264)	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	157,310	1,313,873	(87,231)	1,226,642
営業利益又は営業損失 (△)	△6,296	11,491	△33,032	16,337	1,590	4,317	△5,593	△33	△5,626

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、「物流・鉄構事業」については営業損失が113百万円増加し、「機械事業」については営業利益が223百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が149百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が457百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が116百万円増加し、「その他事業」については営業利益が290百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	67,319	65,918	20,934	27,671	29,699	211,541
II 連結売上高（百万円）						517,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	12.7	4.1	5.3	5.8	40.9

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	63,609	82,365	24,872	36,134	40,509	247,489
II 連結売上高（百万円）						546,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	15.1	4.6	6.6	7.4	45.3

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	147,473	140,056	60,957	62,247	58,107	468,840
II 連結売上高（百万円）						1,221,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	11.5	5.0	5.1	4.7	38.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) アジア…………… 中国、台湾、香港、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ……… 米国、カナダ

(3) 中南米…………… ブラジル、メキシコ、パナマ等

(4) ヨーロッパ……… 英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行っている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行っている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当中間連結会計期間において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は34,527百万円であり、負債総額(単純合算)は34,521百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

	当中間連結会計期間 末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金(注1)	1,794	営業外収益(注2)	—
不動産管理受託業務	—	営業外収益	2
賃料	—	営業収益	90

(注1) 出資金は、匿名組合出資金である。

(注2) 当中間連結会計期間は、出資に対する利益配当はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円38銭	1株当たり純資産額	120円54銭	1株当たり純資産額	144円70銭
1株当たり 中間純損失(△)金額	△7円78銭	1株当たり 中間純損失(△)金額	△25円40銭	1株当たり 当期純損失(△)金額	△3円46銭

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は 当期純損失(△) (百万円)	△10,095	△37,257	△4,593
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 純損失(△)又は 当期純損失(△) (百万円)	△10,095	△37,257	△4,593
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	1,298,193	1,466,666	1,326,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の総数274個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	169,886	191,993	227,047
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	16,201	15,209	14,817
(うち新株予約権) (百万円)	—	(127)	—
(うち少数株主持分) (百万円)	(16,201)	(15,082)	(14,817)
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資 産額 (百万円)	153,685	176,784	212,230
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末(期末)の 普通株式の数 (千株)	1,298,187	1,466,629	1,466,703

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、東京都江東区豊洲地区の再開発事業を更に推進することを目的として、同地区の土地の一部の譲渡を行なうことを決議し、平成19年12月20日付で当該土地の譲渡を完了した。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産の名称及び所在地 江東区豊洲三丁目1番40 (土地約1.6ha)</p> <p>(2) 帳簿価格 443百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 77,632百万円</p> <p>(4) 譲渡先 第一生命保険相互会社</p> <p>(5) 譲渡契約締結日 平成19年11月27日</p> <p>(6) 譲渡日 平成19年12月20日</p> <p>(7) 業績への影響 当該土地の譲渡に伴い、平成20年3月期に固定資産売却益約771億円を特別利益として計上する予定である。</p>	<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>第34回無担保社債（7年債）</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.13%</p> <p>(4) 発行日 平成19年6月18日</p> <p>(5) 償還期限 平成26年6月18日</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債（5年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.89%</p> <p>(4) 発行日 平成19年6月18日</p> <p>(5) 償還期限 平成24年6月18日</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p>

(2) 【その他】

当社及び連結子会社である（株）ギャラクシーエクスプレスが進めている官民共同開発ロケット計画について、米国製1段ロケットの変更（エンジンは同型式で燃料タンクを変更）が必要となり、ユナイテッド・ローンチ・アライアンス社との量産契約及び開発契約を平成19年12月10日に変更し、現アトラスⅢの量産契約を終了するとともにアトラスVへの移行を前提に設計検討を実施することに合意した。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	17,523		7,852		24,288		
受取手形	※6 ※7	9,681		5,319		6,340		
売掛金		167,689		152,061		191,694		
有価証券		19,996		—		22,095		
たな卸資産		260,990		288,035		243,271		
前渡金		47,836		52,527		47,069		
繰延税金資産		—		51,079		15,877		
その他	※4	38,182		45,268		42,078		
貸倒引当金		△4,426		△3,696		△3,948		
流動資産合計		557,473	58.1	598,449	60.0	588,767	58.9	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		54,654		54,404		55,016		
土地		44,891		45,440		44,823		
その他		40,430		44,112		42,457		
有形固定資産合計		139,977		143,957		142,298		
無形固定資産		13,163		11,852		12,283		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2 ※5	184,689		190,780		194,286		
その他		74,765		61,861		71,890		
貸倒引当金		△10,222		△9,416		△9,102		
投資その他の資産 合計		249,232		243,225		257,075		
固定資産合計		402,373	41.9	399,035	40.0	411,656	41.1	
資産合計		959,846	100.0	997,484	100.0	1,000,424	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※7	7,905		9,401		11,155		
買掛金		148,433		165,410		179,355		
短期借入金	※2	101,654		105,980		94,836		
コマーシャル ペーパー		8,000		—		—		
社債		20,000		15,000		20,000		
前受金		107,562		123,624		93,106		
賞与引当金		6,844		7,732		7,861		
保証工事引当金		8,854		10,228		8,800		
受注工事 損失引当金		10,527		36,956		10,580		
その他		76,891		61,625		70,962		
流動負債合計		496,674	51.8	535,960	53.7	496,658	49.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
社債		83,000		98,000		83,000	
長期借入金	※2	103,124		64,998		67,365	
退職給付引当金		108,896		102,505		104,089	
子会社損失引当金		—		16,269		20,065	
その他	※2	41,169		40,374		44,811	
固定負債合計		336,190	35.0	322,147	32.3	319,330	31.9
負債合計		832,865	86.8	858,107	86.0	815,989	81.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		64,924	6.7	95,762	9.6	95,762	9.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,397		43,133		43,133	
(2) その他資本剰余金		0		3		1	
資本剰余金合計		10,397	1.1	43,137	4.3	43,134	4.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,083		6,083		6,083	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		12,939		13,258	
繰越利益剰余金		8,457		△50,551		△6,321	
利益剰余金合計		14,541	1.5	△31,527	△3.1	13,020	1.3
4. 自己株式		△54	△0.0	△109	△0.0	△74	△0.0
株主資本合計		89,809	9.3	107,262	10.8	151,843	15.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		37,387	3.9	32,326	3.2	32,867	3.2
2. 繰延ヘッジ損益		△215	△0.0	△338	△0.0	△275	△0.0
評価・換算差額等合計		37,171	3.9	31,988	3.2	32,591	3.2
III 新株予約権		—	—	126	0.0	—	—
純資産合計		126,981	13.2	139,377	14.0	184,435	18.4
負債純資産合計		959,846	100.0	997,484	100.0	1,000,424	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			261,853	100.0		267,888	100.0		642,490	100.0
II 売上原価			250,369	95.6		305,275	114.0		603,392	93.9
売上総利益又は 売上総損失 (△)			11,484	4.4		△37,387	△14.0		39,097	6.1
III 販売費及び一般管理費			26,764	10.2		27,431	10.2		56,687	8.8
営業利益又は 営業損失 (△)			△15,280	△5.8		△64,818	△24.2		△17,589	△2.7
IV 営業外収益										
受取利息			162			257			424	
受取配当金			4,081			6,032			12,323	
その他の営業外収益			1,590			1,361			4,441	
営業外収益合計			5,835	2.2		7,652	2.8		17,189	2.6
V 営業外費用										
支払利息			1,636			1,822			3,540	
その他の営業外費用			2,231			5,437			8,017	
営業外費用合計			3,868	1.5		7,259	2.7		11,558	1.8
経常利益又は 経常損失 (△)			△13,312	△5.1		△64,426	△24.1		△11,958	△1.9
VI 特別利益										
土地等売却益			—			1,255			31,186	
投資有価証券売却益			1,876			—			11,614	
子会社株式売却益			180			—			—	
関係会社株式売却益			—			—			276	
特別利益合計			2,057	0.8		1,255	0.5		43,076	6.7
VII 特別損失										
関係会社株式 評価損等	※3		—			1,154			—	
役員退職慰労金 過年度相当額			—			954			—	
固定資産廃却損等			414			729			911	
子会社損失引当金 繰入額			—			686			20,065	
減損損失			—			7			—	
子会社等株式評価損			2,076			—			—	
和解金			1,034			—			3,469	
独禁法違反に係る損失	※2		862			—			1,625	
宇宙開発事業関連資産 評価損			—			—			5,938	
関係会社株式等評価損			—			—			3,691	
特別損失合計			4,387	1.7		3,532	1.3		35,701	5.5
税引前中間純損失 (△) 又は税引前当期純損失 (△)			△15,642	△6.0		△66,703	△24.9		△4,583	△0.7
法人税、住民税 及び事業税		34			31			3,840		
法人税等調整額		△2,158	△2,124	△0.8	△28,052	△28,021	△10.5	6,614	10,454	1.6
中間純損失 (△) 又は当期純損失 (△)			△13,517	△5.2		△38,681	△14.4		△15,038	△2.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,924	10,397	0	10,397	6,083	24,571	30,655	△48	105,929
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）				－		△2,596	△2,596		△2,596
中間純損失				－		△13,517	△13,517		△13,517
自己株式の取得				－			－	△6	△6
自己株式の処分			0	0			－	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	△16,114	△16,114	△6	△16,119
平成18年9月30日 残高 (百万円)	64,924	10,397	0	10,397	6,083	8,457	14,541	△54	89,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,379	－	40,379	146,309
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,596
中間純損失				△13,517
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△2,992	△215	△3,208	△3,208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,992	△215	△3,208	△19,327
平成18年9月30日 残高 (百万円)	37,387	△215	37,171	126,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△6,321	13,020	△74	151,843
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△5,866	△5,866		△5,866
中間純損失				—			△38,681	△38,681		△38,681
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△318	318	—		—
自己株式の取得				—				—	△38	△38
自己株式の処分			2	2				—	2	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	△318	△44,229	△44,548	△35	△44,580
平成19年9月30日 残高 (百万円)	95,762	43,133	3	43,137	6,083	12,939	△50,551	△31,527	△109	107,262

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,867	△275	32,591	—	184,435
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△5,866
中間純損失					△38,681
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△541	△62	△603	126	△476
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△541	△62	△603	126	△45,057
平成19年9月30日 残高 (百万円)	32,326	△338	31,988	126	139,377

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,924	10,397	0	10,397	6,083	—	24,571	30,655	△48	105,929
事業年度中の変動額										
新株の発行	30,837	30,837		30,837				—		61,675
株式交換による増加		1,898		1,898				—		1,898
剰余金の配当				—			△2,596	△2,596		△2,596
当期純損失				—			△15,038	△15,038		△15,038
固定資産圧縮積立金の積立				—		13,700	△13,700	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△442	442	—		—
自己株式の取得				—				—	△27	△27
自己株式の処分			1	1				—	1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,837	32,735	1	32,736	—	13,258	△30,893	△17,634	△26	45,913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△6,321	13,020	△74	151,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,379	—	40,379	146,309
事業年度中の変動額				
新株の発行				61,675
株式交換による増加				1,898
剰余金の配当				△2,596
当期純損失				△15,038
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,512	△275	△7,787	△7,787
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,512	△275	△7,787	38,126
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,867	△275	32,591	184,435

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ …時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品 …移動平均法による低価法</p> <p>半成工事 …個別法による原価法</p> <p>製品 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>半成工事 同左</p> <p>製品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>半成工事 同左</p> <p>製品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3)保証工事引当金 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ286百万円増加している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ523百万円増加している。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)保証工事引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)保証工事引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4)受注工事損失引当金 中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>4 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上している。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)子会社損失引当金 同左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。為替予約等につ いては振 当 処理によ って いる。な お、金 利 スワ ップ につ いて は、特 例 処 理 の 要 件 を 満 た す 場 合 は 特 例 処 理 に よ っ て い る。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘ ッジす るた めに 金 利 ス ワ ッ プ を 利 用 し 、 外 貨 建 金 銭 債 権 債 務 の 為 替 変 動 リ ス ク を ヘ ジ ジ 手 段 と ヘ ジ ジ 対 象 の 為 替 変 動 リ ス ク を ヘ ジ ジ す る た め に 為 替 予 約 等 を 利 用 し て い る。</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要 なヘ ジ ジ 手 段 を 選 択 し て い る。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘ ジ ジ 開 始 時 か ら 有 効 性 判 定 時 点 ま で の 期 間 に お い て 、 ヘ ジ ジ 対 象 の 相 場 変 動 又 は カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 変 動 の 累 計 と ヘ ジ ジ 手 段 の 相 場 変 動 又 は カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 変 動 の 累 計 と を 比 較 し 、 両 者 の 変 動 額 等 を 基 礎 に し て 有 効 性 評 価 を 行 な っ て い る。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費 税 等 の 会 計 処 理 は 、 税 抜 方 式 に よ っ て い る。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。為替予約等につ いては、振 当 処 理 の 要 件 を 満 た す 場 合 は 振 当 処 理 に よ っ て い る。な お、金 利 ス ワ ッ プ につ いて は、特 例 処 理 の 要 件 を 満 た す 場 合 は 特 例 処 理 に よ っ て い る。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は127,196百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更) 一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。 この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比べ営業損失は1,954百万円増加しているが、経常損失及び税引前中間純損失には影響ない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は184,711百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更) 一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。 この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税引前当期純損失には影響はない。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	(中間貸借対照表関係) 「繰延税金資産」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は16,203百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(トンネル換気設備工事の独占禁止法違反について) 当社は、トンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反にて公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から平成18年8月23日を開始日とする概ね2週間~24か月間の指名停止処分を受けている。 なお、指名停止処分等の業績に与える影響額は予想できない。	_____	_____
_____	(固定資産の譲渡について) 当社は、平成19年9月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行なうことを決議した。概要は次のとおりである。 (1) 譲渡資産の名称及び所在地 名称 : 土地 (34,481.54㎡) 所在地 : 茅ヶ崎市矢畑字鐘ヶ谷782番地3外3筆 (2) 帳簿価格 1,516百万円 (3) 譲渡価格 (予定) 12,676百万円 (4) 譲渡先 (株)大京 (5) 譲渡時期 平成20年3月末日 (6) 業績への影響 当該固定資産の譲渡に伴い、平成20年3月期に固定資産売却益約99億円を特別利益として計上する予定である。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	252,743百万円	247,962百万円	251,472百万円
2 担保について			
(イ) 担保に供している資産			
・現金及び預金	189百万円	238百万円	189百万円
・投資有価証券	3,174百万円	3,144百万円	3,144百万円
(ロ) 担保権設定の原因とな っている債務			
・短期借入金	114百万円	44百万円	44百万円
・長期借入金	395百万円	351百万円	373百万円
・固定負債その他 (預り敷金・保証金)	8,101百万円	5,323百万円	8,097百万円
	(関係会社の債務を含む)	(関係会社の債務を含む)	(関係会社の債務を含む)
3 偶発債務 金融機関借入等に対する 保証債務			
ア 保証債務			
(株)アイ・エイチ・ アイ マリンユナ イテッド	41,965百万円	50,293百万円	43,460百万円
(株)ギャラクシー エクスプレス	5,213百万円	5,213百万円	5,213百万円
(財)日本航空機 エンジン協会	4,080百万円	3,966百万円	4,159百万円
新潟トランス(株)	795百万円	735百万円	735百万円
新潟原動機(株)	695百万円	715百万円	715百万円
その他4件	496百万円	894百万円	406百万円
合計	53,246百万円	61,817百万円	54,714百万円
イ 保証類似行為(注1)			
当社従業員 (注2)	16,076百万円	15,698百万円	15,919百万円
(株)アイ・エイチ・ アイ・エアロスペ ース	8,500百万円	2,225百万円	8,500百万円
相生資源開発(株)	2,179百万円	1,837百万円	2,030百万円
新潟原動機(株)	1,851百万円	1,610百万円	1,610百万円
石川島産業機械(株)	1,166百万円	1,500百万円	1,073百万円
ターボシステムズ ユナイテッド(株)	522百万円	980百万円	467百万円
合計	30,295百万円	24,519百万円	29,600百万円
(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額547百万円を含んでい る。		(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額375百万円を含んでい る。	(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額460百万円を含んでい る。
(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。		(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。	(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
4 仮払消費税等・ 仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	—————
5 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間貸借対照表価額は13,788百万円である。	—————	—————
6 受取手形 裏書譲渡高	42百万円	—————	—————
7 期末日満期手形	中間会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 564百万円 支払手形 466百万円	中間会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 344百万円 支払手形 543百万円	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 592百万円 支払手形 881百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	5,213百万円 2,168百万円 7,381百万円	6,965百万円 2,183百万円 9,148百万円	13,216百万円 4,413百万円 17,629百万円
2 独禁法違反に係る損失	当社の鋼鉄製橋梁工事及びトンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。	—————	当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。
3 役員退職慰労金 過年度相当額	—————	当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行った。なお、精算支給額の未払分(749百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	292	17	2	308
合計	292	17	2	308

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の買増による減少である。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	355	86	13	428
合計	355	86	13	428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少13千株は単元未満株式の買増による減少である。

III 前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	292	67	5	355
合計	292	67	5	355

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少5千株は単元未満株式の買増による減少である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
借手側												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	建物	1,831	14	1,817	建物	1,824	98	1,725	建物	1,824	53	1,770
	その他の有形固定資産	7,428	4,820	2,607	その他の有形固定資産	8,631	5,263	3,368	その他の有形固定資産	7,284	5,125	2,158
	無形固定資産	691	502	189	無形固定資産	691	640	50	無形固定資産	691	571	120
	合計	9,951	5,337	4,613	合計	11,146	6,002	5,144	合計	9,801	5,751	4,050
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	1年内	1,266百万円		1年内	1,262百万円		1年内	1,194百万円				
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年超	4,665百万円		1年超	5,213百万円		1年超	4,156百万円				
	合計	5,932百万円		合計	6,475百万円		合計	5,351百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	737百万円		支払リース料	918百万円		支払リース料	1,607百万円				
	減価償却費相当額	638百万円		減価償却費相当額	762百万円		減価償却費相当額	1,287百万円				
	支払利息相当額	56百万円		支払利息相当額	199百万円		支払利息相当額	252百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1年内	2,907百万円		1年内	2,919百万円		1年内	2,956百万円				
	1年超	25,483百万円		1年超	23,555百万円		1年超	24,743百万円				
	合計	28,390百万円		合計	26,475百万円		合計	27,700百万円				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸手側												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末(期末)残高												
	建物	1,944	419	1,524	建物	1,968	496	1,472	建物	1,944	457	1,486
	その他の有形固定資産	165	73	92	その他の有形固定資産	359	125	233	その他の有形固定資産	164	78	85
	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	合計	2,109	492	1,617	合計	2,327	621	1,706	合計	2,109	537	1,572
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	59百万円			1年内	104百万円			1年内	62百万円		
	1年超	1,814百万円			1年超	1,912百万円			1年超	1,782百万円		
	合計	1,873百万円			合計	2,016百万円			合計	1,844百万円		
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料	122百万円			受取リース料	141百万円			受取リース料	245百万円		
	減価償却費	44百万円			減価償却費	84百万円			減価償却費	89百万円		
	受取利息相当額	95百万円			受取利息相当額	94百万円			受取利息相当額	189百万円		
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1年内	634百万円			1年内	621百万円			1年内	620百万円		
	1年超	6,498百万円			1年超	6,152百万円			1年超	6,013百万円		
	合計	7,132百万円			合計	6,773百万円			合計	6,633百万円		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	12,430	10,254
関連会社株式	71	1,922	1,850
合計	2,246	14,352	12,105

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	12,452	10,276
関連会社株式	71	3,707	3,636
合計	2,246	16,159	13,913

前事業年度末 (平成19年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	12,864	10,689
関連会社株式	71	2,654	2,582
合計	2,246	15,519	13,272

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、東京都江東区豊洲地区の再開発事業を更に推進することを目的として、同地区の土地の一部の譲渡を行なうことを決議し、平成19年12月20日付で当該土地の譲渡を完了した。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産の名称及び所在地 江東区豊洲三丁目1番40 (土地約1.6ha)</p> <p>(2) 帳簿価格 443百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 77,631百万円</p> <p>(4) 譲渡先 第一生命保険相互会社</p> <p>(5) 譲渡契約締結日 平成19年11月27日</p> <p>(6) 譲渡日 平成19年12月20日</p> <p>(7) 業績への影響 当該土地の譲渡に伴い、平成20年3月期に固定資産売却益約771億円を特別利益として計上する予定である。</p>	<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>第34回無担保社債（7年債）</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.13%</p> <p>(4) 発行日 平成19年6月18日</p> <p>(5) 償還期限 平成26年6月18日</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債（5年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.89%</p> <p>(4) 発行日 平成19年6月18日</p> <p>(5) 償還期限 平成24年6月18日</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p>

(2) 【その他】

- ① 平成19年8月29日開催の取締役会において、当期の中間配当については、これを行わない旨決議した。
- ② 当社及び連結子会社である（株）ギャラクシーエクスプレスが進めている官民共同開発ロケット計画について、米国製1段ロケットの変更（エンジンは同型式で燃料タンクを変更）が必要となり、ユナイテッド・ローンチ・アライアンス社との量産契約及び開発契約を平成19年12月10日に変更し、現アトラスⅢの量産契約を終了するとともにアトラスⅤへの移行を前提に設計検討を実施することに合意した。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度
(第190期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第186期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第187期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第188期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第189期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第190期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書の
訂正報告書 | (第188期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | | (第189期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | | (第190期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号
の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成19年7月23日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成19年11月26日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成19年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成19年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 平成19年7月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。 | | | |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月27日
平成19年7月26日
平成19年8月10日
平成19年11月26日
平成19年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間連結財務諸表について再度中間監査を行った。この訂正の結果、中間連結損益計算書に与える影響は、売上高が1,405百万円減少し、売上原価が8,418百万円増加したことにより、売上総利益及び営業利益がそれぞれ9,823百万円減少し、経常損失が9,823百万円増加し、税金等調整前中間純利益が9,823百万円減少し、中間純損失は7,278百万円増加している。
- （2）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月20日付で東京都江東区豊洲地区の土地の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第190期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社のエネルギー・プラント事業における工事進行基準適用の長期大規模工事に係る見積原価の増加要因について、コストダウン効果の評価を見直すべき時期や見積原価への織り込み漏れなどの過誤が判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。この訂正の結果、中間損益計算書に与える影響は、売上高が4,951百万円減少し、売上原価が5,127百万円増加したことにより、売上総利益が10,078百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ10,078百万円増加し、中間純損失は7,429百万円増加している。
- （2）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第191期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月20日付で東京都江東区豊洲地区の土地の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。